

弾力的な財政構造の実現を目指して

1. 経常収支比率

経常収支比率とは
 財政構造の弾力性の判断指標
 比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が高く、弾力性が大きい。
 75～80% 妥当
 80%以上 弾力性を失いつつある
 90%以上 財政構造が硬直化
 95%以上 国のヒヤリング対象団体

経常経費充当一般財源

経常一般財源+臨時財政対策債

推移

	魚津市	(類似団体)
■平成27年度	88.50%	(88.0%)
■平成26年度	90.19%	(90.1%)
■平成25年度	86.93%	(89.2%)
■平成24年度	88.80%	(89.8%)

約90%で推移し、硬直化している状況にある。直近2年間は類似団体よりも高い数値となっている。

経常収支比率の主な内訳

27年度	経常収支比率	内 訳						
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費	繰出金
魚津市	88.5	19.6	8.3	13.1	18.6	8.9	8.9	18.1
類似団体	88.0	22.0	8.1	17.3	13.8	11.9	11.9	13.5

類似団体と比較して、物件費や繰出金に充当する一般財源の割合が高く、人件費や公債費へ充当する一般財源が低い。 →※公共施設が多い。

2. 体質改善対策

目標:平成30年度 85%以下

※3.5ポイントの改善

経常収支比率を 1ポイント低くするには？

- ①経常的な支出(分子)の削減ならば
⇒ 1.14億円の削減
- ②経常一般財源(分母)の増収ならば
⇒ 1.30億円の増収
(市税約4億円の増)
地方交付税が減るため、1.3億円増やすには、市税4億円増が必要となる

①経常的な支出削減

②一般財源収入の増

人件費

扶助費

公債費

物件費

補助費等

繰出金

市税の増収

市民の理解と協力

- ◆行政改革大綱・行革集中プランの達成
→定員管理と職員の資質の向上
- ◆公共施設の再編
→総量抑制、民間活力活用
→使用料増による充当一般財源の削減
- ◆事務事業等の見直し
→効果的な事業の実施、補助金の見直し
→健康づくりによる医療費等の削減
→選択と集中(緊急性・必要性)
- ◆公債費の削減
→有利な起債の活用、市債総額の抑制

- ◆企業による設備投資等の促進、企業誘致等
- ◆定住対策の推進
- ◆市税の徴収率向上の取組

弾力性のある財政構造

$$101\text{億} \div 114\text{億} = 88.5\% \text{ (27年度)}$$

